

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2007年4月）

発表日：2007年5月31日（木）

～ D I 一致指数は昨年12月以来の50%超え ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ D I 先行指数は 20.0%、D I 一致指数は 66.7%を予想

5月31日時点で公表されている統計により4月の景気動向指数（6月6日公表予定）の予想を行った。

D I 先行指数は10指標中2指標（新設住宅着工床面積、日経商品指数）が3ヵ月前比改善、8指標が悪化しており、20.0%が予想される。D I 一致指数は、9指標中8指標が確定しており、生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数（鉱工業）、投資財出荷指数、商業販売額指数（卸売業）、商業販売額指数（小売業）の5系列が改善、所定外労働時間指数（製造業）、中小企業売上高（製造業）、有効求人倍率の3系列が悪化している。残りの大口電力使用量¹については3ヵ月前比改善したとみられる。D I 一致指数は66.7%が予想される。（個別指標の動向については図表を参照）。

	系列名	2006												2007			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
先 行 指 数	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	+	0	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-
	新規求人数(除学卒)	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-
	新設住宅着工床面積	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-
	消費者態度指数	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-	+	-	0	-	+	-
	日経商品指数(42種総合)-前年比	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	長短金利差	0	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-
一 致 指 数	投資環境指数(製造業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	
	中小企業売上げ見通しD.I.	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	-	+	+	+	-	
	先行指数	70.8	91.7	58.3	54.2	70.8	58.3	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	40.9	27.3	40.0	20.0
	生産指数(鉱工業)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	生産財出荷指数(鉱工業)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	稼働率指数(製造業)	+	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	-	+
	商業販売額指数(小売業)-前年比	0	+	-	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	+	-	+
商業販売額指数(卸売業)-前年比	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	-	+	
営業利益(全産業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業売上高(製造業)	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
一致指数	77.3	45.5	27.3	81.8	81.8	90.9	100.0	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	30.0	30.0	22.2	66.7	

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化は-として表示。

2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

D I 一致指数は66.7%と、昨年12月以来4ヵ月ぶりの50%超えになる。1月から3月にかけてD I 一致指数が3ヵ月連続で50%割れとなっていたことから景気に対して弱気な見方も出ていたが、今回50%を上回ることで、そうした懸念はある程度和らぐことになるだろう。

¹ 大口電力使用量は、原系列は既に公表されているが、景気動向指数では内閣府で独自に季節調整を行った系列を用いているため、改善か悪化かはまだ未確定である。

また、D I 一致指数と連動性が高い鉱工業生産指数で5、6月に増加が見込まれていることから考えると、5月、6月のD I 一致指数も50%を上回ってくる可能性は十分にある。3ヵ月前比改善・悪化が微妙なラインにある系列が多いため、50%超え確定とまでは言えないが、少なくとも継続的に50%を下回る状況は過ぎ去った可能性が高そうだ。こうしたことは、年前半の景気減速が一時的なものにとどまることを示す一つの材料である。

なお、今回は6月4日に公表される法人企業統計季報（1-3月期）の結果を受けて、1月から3月にかけての指数が若干改定されるが、先行D I、一致D Iとも1-3月に50%を割り込んでいたことには変更はない見込み。

